

◆特集 新自由主義がもたらす自国第一主義

トランプ現象と右翼ポピュリズムの台頭

労働大学 学長 須藤 行彦



時代は、新自由主義体制へと大転換

戦後復興期の1950～70年の間、世界資本主義は空前の高度成長をとげ、恐慌なき高成長は国家独占資本主義の成功といってもよいでしょう。しかし、57～58年を境にアメリカは国際収支の連続赤字により金の継続的流出に直面しIMF体制はゆらぎはじめました。その原因は、資本主義の不均等発展によるアメリカの衰退が貿易赤字を拡大させたこと、加えて社会主義に対抗するため巨額の軍事援助、復興援助が経常収支赤字を累積させたことです。特に、62年からはじまるベトナム戦争は、対外軍事支出を一段と拡大し、国際収支は危機的状況におちいりました。

71年、ニクソン政権は、「金・ドル交換停止」を宣言し、国際的な固定相場制が破綻しました。ドルは金と交換されることにより基軸通貨たり得たのであり、各国通

貨は金とリンクされ為替の固定相場制は維持されてきたのです。73年各国は変動相場制に突入し、恐慌、不況を予防し回避するという国家独占資本主義は、その機能をケインズ政策の失効とともに喪失しブレトンウッズ体制は崩壊しました。

新自由主義は、国家が経済に介入し規制を撤廃し「市場原理が貫徹する社会」にするために、①労働組合が障害になるので労働組合の存在そのものを否定する。②社会保障、社会福祉の切り捨て。③各種国営、公営企業の民営化。④そして金融の自由化を推し進めました。

金兌換の裏づけなきドル基軸通貨

85年、先進5カ国の蔵相及び中央銀行総裁を招集し、各国に対して金兌換の裏づけのないドルを基軸通貨と認めさせました。いわゆる「円高・ドル安」への転換であ

り、これが歴史的な「プラザ合意」です。アメリカは海外からどんな商品を買っても、価値のない紙切れのドルで交換できるシステムにしました。各国はそのドルでアメリカの国債、株を買いつづけ、高金利のアメリカの銀行に預けます。世界中に垂れ流されたドルを、アメリカに還流させるという金融システムがつくられました。

この機に多国籍資本の世界最適地生産は急増し、一気に世界的に拡大しました。先進資本主義国、特にアメリカの国内産業の空洞化が進み、失業者の増大、格差拡大、人権までが否定される反動的な国際的右傾化の波が押し寄せ、国民を犠牲にした矛盾は拡大しています。アメリカの貿易赤字と財政赤字という双子の赤字は増大し、2024年、過去最大の貿易赤字約1・2兆ドル(約175兆円)に達しています。

矛盾の鋒先を不法移民に

アメリカのトランプ大統領の再登板、ヨーロッパの右翼ポピュリズムの台頭に見られるように、社会的矛盾の拡大は、不法移民・難民がその原因であるとして、一斉摘発の強行におよび、民族主義的社会排外主義の右翼的強権政治が分断を強めています。

トランプ政権は、愛国心を煽り立てるアメリカ・フアーストをきっかけ、貿易赤字の解消を唱え同盟国をも敵視し、高い関税を振りかざし貿易の自由化の流れから保護主義へと歴史の逆流を強めています。破壊的な単独主義で、朝令暮改の政策、感情的反応で政治的圧力を強め信頼関係を破壊しており、WTOの自由貿易促進、関税の低減を真つ向から否定する暴挙です。結果、自国民を苦しめる状況も出て来ています。

戦後、政治的にも経済的にも世界をリードしてきたアメリカの役割、権威が地に落ち、同盟国のEU、ASEAN諸国のアメリカ離れも加速しており、アメリカの覇権国家からの転落、国際的孤立への道を急速に強めており、ドル決済も下落傾向になっています。

ヨーロッパに広がる自国第一主義

25年5月、イギリス地方選挙で右派ポピュリスト党「改革党」が、677議席を獲得し、始めて首長になったアンドレア・ジェンキンスは、「英国政治の新たな夜明けです。英国は我々によって英国民を第一に考える国となります」と宣言しました。ドイツの極右政党AFDは、移民政策を批判しEUやユーロ圏の離脱を訴え支持

◆特集 新自由主義がもたらす自国第一主義



全米各地でトランプ氏に抗議デモおこる

を拡大しています。フランスでは「極右」を母体として生まれた国民戦線が移民排斥を訴え勢力を拡大し、現在「国民連合」を名乗っています。不法移民の阻止を掲げるイタリアの右翼メローニ首相の存在感も増えています。トランプはこれらの右翼勢力を支持しE.U体制の混乱を

助長させています。日本でも参政党等、外国人排除を主張する政治勢力が生まれています。

トランプ政権の本質的思想

トランプ政権の根底にある本質的思想は、民主主義を否定する「植民地主義」と弱肉強食・強さイコール正義の「優生思想」です。戦後培

ってきた国際協調、国連の求める平和外交、社会正義をぶち壊し、議会を軽視しメディア支配・統制を強め、民主的教育を破壊し支配するという王権的・独裁政治で急速に国民の支持を失いかけています。

トランプ政権の外交は、国際的協調よりも個別的なディール(deal)、損得を重視する取引であり、意見の異なるものを非人間化し差別するというおぞましいものです。

ロシアのプーチンもウクライナ人民をネオ・ナチと断定し、イスラエルもガザ人民をハマス勢力として自国民を鼓舞し、侵略戦争、ジェノサイドを正当化しています。国連常任理事国の米・ロが世界秩序を破壊し、国連機能を麻痺させています。

6月14日に多額の費用を投入し行われた陸軍創設250周年軍事パレードの実態は、トランプの79歳誕生日であり、自国内への権威のアピールにすぎません。

これに対し、アメリカ全土2100カ所以上の地で、500万人以上の反トランプデモが、「NO KING」を掲げて抗議行動が拡大しました。

(すどう ゆきひこ)